

# 一 般 質 問

令和7年9月8日（月）

3番 山本 由美子 議員

## 1. 道の駅石狩「あいろーど厚田」の観光振興について

観光シーズンになると、多くの方が訪れる道の駅石狩「あいろーど厚田」は、石狩市の観光拠点として定着してきています。その一方で売店スペースは手狭であり、厚田地域で生産されている豊富な農産物を十分に販売できていない状況があります。全国の道の駅の中には、地元農産物の直売所が大きな魅力となり、リピーターを生み出している事例も多く見られます。厚田地域にも農家は多く、販売可能な農産物はたくさんあります。これらをもっと観光の魅力と結びつけていくことができるのではないかと考えます。

①道の駅石狩「あいろーど厚田」において、地元農産物の販売スペースが不足している現状について、市はどのように認識していますか、伺います。

②例えば、道の駅の建物のひさし部分または駐車場の一部を活用し、プレハブやテント等の簡易スペースを設け、農産物直売所を拡充してはいかがでしょうか。市の見解を伺います。

## 2. 小中学校の空調設備の整備について

近年の夏の猛暑は、子ども達の健康や学習への集中に深刻な影響を与えています。今年も熱中症で体調を崩す児童生徒が出ており、学校の環境整備は喫緊の課題です。

2024年9月時点における全国の公立小中学校の普通教室へのエアコン設置率は99.1%。

本市においても今年度中に小学校普通教室および特別支援教室、通級指導教室、職員室、校長室へのエアコン設置工事が進められています。また、中学校については今年度は実施設計、来年度中に設置という計画で進められています。

①子ども達の健康や学習環境の確保のため、来年夏に1校でも多くの中学校でエアコンを稼働できるよう、予算計上や契約手続きを1日でも早く進めるべきと考えます。どのような予定になっているのか伺います。

②今年度と来年度で予定されているのは普通教室。音楽室や理科室などの特別教室については、暑さ対策をどのように計画しているのか、方針を伺います。

③公立小中学校の体育館は、児童生徒の教育環境だけでなく、災害時の避難所としての役割も大きい施設。第1回定例市議会において、わが会派の代表質問に対して「指定避難所となっている体育館へのエアコン設置については適切な時期に検討すべき」と答弁がありました。その後、体育館へのエアコン設置をどのように検討されているのか伺います。

### 3. 学校部活動の地域移行について

近年、学校部活動の地域移行は全国的な課題となっています。背景には、教員の長時間労働の是正や、少子化による部活動存続の困難さ、そして地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりが求められていることがあります。文部科学省も、段階的な移行を進めるよう各自治体に求めているところです。

本市教育委員会としても、令和6年2月、スポーツ団体や文化芸術団体、学校関係者などで構成する協議会を設置しました。その後、令和6年第1回定例市議会において「協議会において、児童生徒、保護者、教員にアンケートを実施し、協議していく予定」と答弁がありました。

協議会では、アンケート結果を含め、どのような議論がなされてきたのか伺います。また、教育委員会として今後どのように進めていくのか伺います。

### 4. 小中学校トイレにおける生理用品の配置について

令和3年から4年にかけて市内小中学校4校において、トイレ内に生理用品を配置するモデル事業が実施されました。その結果、「保健室における保健指導の機会が減少した」という声もあったことから、必要な人は保健室へ行く方式とし、トイレへの配置は行わない、という対応となりました。

しかしながら、近年、全国において、学校トイレに配置している自治体もかなり増えました。空港や商業施設、大学においても生理用品を無料で配置する取組が広がってきています。

生理は誰にでも起こり得る自然な現象であり、思春期の子ども達にとっては突然のことで不安や恥ずかしさを伴います。友人や教職員に知られることへの抵抗感から、保健室へ行くのをためらい、我慢してしまう子ども達も多いのではないのでしょうか。子どもの立場に立って考えるならば、トイレに生理用品が配置され、必要な時に誰にも知られずに利用できる環境こそが、子ども達の安心につながると考えます。

- ①全国の学校や公共施設においても無料配置が進んでいる中で、本市の小中学校が「保健室にもらいに行く方式」にとどまっている現状をどのように認識されているのか伺います。
- ②何よりも子どもの安心を第一に考え、小中学校のトイレに生理用品を配置する取組を改めて検討すべきではありませんか。

### 1. 公共施設への冷房設備設置について

この夏は北海道において過去最高の高温を記録する地点が出ており、市内においても熱中症を引き起こすような危険な気温となる日が続きました。このような異常な高温が来年以降も続くことを想定して、さらなる暑さ対策を行うことが必要と考えます。

クーリングシェルターとしての機能も果たす市内公共施設の冷房設備設置の検討や、避難所などにおいても夏場の災害を想定して冷房の設置が必要となってくると考えますが、以下の点について質問します。

- ①クーリングシェルターの数や収容人数について、どのように考えているか。
- ②夏場に災害が発生した場合には避難所内における熱中症リスクもあると考えるが、市内の避難所の冷房設備の設置は十分か。
- ③クーリングシェルターが圧倒的に少ない厚田区・浜益区での今後の対策はどのように考えているか。また、日常の業務場所としても避難所としても両区支所やコミュニティセンターへの冷房設置が必要だと考えるが、どうか。
- ④浜益保養センターは施設の性格上、室内が高温多湿となる。従業者が熱中症を発症したことや、利用者からはホールが外より暑いなどの話を聞くことから、冷房設置が急がれるが、どうか。

### 2. エアコン設置補助制度について

前の質問においても述べましたが、近年の記録的な高温は石狩市民の暮らしにとって過酷なものとなっております。

他の自治体の動向を見ると、自治体による住民へのエアコン購入・設置の補助制度の創設が広がりを見せ始めております。熱中症で搬送される方は全国的には過去最多となり、石狩市においても熱中症患者数は増えていると考えます。市民の健康、命を守るため、自宅へのエアコン設置の補助制度について、補助対象や補助額の拡充を行うなどの見直しが必要と考えますが、見解を伺います。また、同様の理由から市営住宅へのエアコンの設置の検討ができないか見解を伺います。

### 3. 就学援助基準の見直しについて

石狩市においては生活保護基準の1.4倍以下が就学援助の対象基準となっております。

近年は最低賃金が毎年上がるなどから収入の増加はあると思いますが、賃金の上昇以上に物価高騰が厳しいことから児童、生徒を持つ家庭においては苦しい家計のやりくりを強いられています。そのような情勢を踏まえ、子育て家庭を支援するための一つの方策として就学援助基準の見直しの検討をするべきと考えますが、見解を伺います。

#### 4. 庁舎以北の代替交通について

前の定例会でも取り上げましたが、その後住民との意見交換や地域公共交通活性化協議会が開かれていることから、引き続き質問します。

8月21日の地域公共交通活性化協議会において、代替交通の修正案が示されました。大きく変わった点は八幡町での乗り継ぎを解消することとして、厚田花川線と本町花川線の2路線に分ける事となったと承知しています。原案を示しての地域住民との意見交換会では、八幡での乗り継ぎに多くの不安、反対意見が寄せられたことから、修正案では一步前進したものと考えますが、課題も残っているとことから、以下の点について市長の見解を伺います。

- ①現行の中央バスでは厚田から札幌まで乗り継ぎせずに直行できますが、代替交通案は花川地域で乗り継ぎが発生することになります。通院等で札幌市内まで利用していた方にとっては乗り継ぎの負担感が重たいことから、これまでと同様に札幌市への乗り入れができるように工夫できないか。
- ②土、日、祝日について、市民からは通学や通勤の関係で運行しなければ困るとの要望があった。その後の修正案において土曜日は運行することとなっているが、日曜日・祝日の対応はどのようになるか。
- ③完全予約制としているが、いつでも乗ることのできた中央バスと比べると利便性が損なわれていることから、予約制の便と予約せずに乗降できる便に分けるなどの工夫ができないか。

#### 5. 訪問サービスを行う事業所への支援について

2024年の訪問介護報酬引き下げや近年の物価高騰、燃料費高騰による影響を受け、全国的に訪問介護事業所が経営難や倒産・廃業の危機に陥っています。今年は上半期において過去最多の倒産件数に達していることも指摘されており、南北に70キロメートルもの距離がある石狩市では、浜益区・厚田区へのサービス提供を行う事業者にとって非常に厳しい状況であることは明らかです。

本年3月の予算特別委員会においても取り上げましたが、市内のみならず市外からの訪問サービスを提供する事業者への支援は急務です。3月以降、支援制度創設に向けた検討の進捗について伺います。

## 1. 防災対策について

9月は防災月間です。過去に発生した「関東大震災」や「伊勢湾台風」といった災害にちなんで9月が防災月間に制定されたとのことですが、本市もブラックアウトに見舞われた2018年の「北海道胆振東部地震」も9月に発生した災害でした。日頃からの備えがいざという時に大変ありがたく重要になってきます。そこで以下3点につきまして伺います。

### ①災害応急用協力井戸について

本市と友好都市として交流のある石川県輪島市も被災した能登半島地震の被災地では上下水道の復旧に時間を要した状況下で日頃からの井戸の利用が災害時の生活用水確保につながった事例が報告されています。本市に隣接する札幌市には、大規模な断水時に生活用水を供給するため、個人や民間事業者の井戸を「災害応急用協力井戸」として登録・指定する制度があります。登録されている井戸は、市の担当窓口で確認でき、災害時に活用できるよう指定施設プレートが掲示されています。本市におきましても非常時の水源として個人や民間事業者の井戸を「災害応急用協力井戸」として登録・指定する考えについて伺います。

### ②移動式トイレの活用について

トイレは災害発生時の大変重要な課題の一つです。本市では凝固剤と袋を使用し、排泄物を処理するタイプの排泄物処理キットを備蓄していると認識していますが、能登半島地震の被災地では移動式のトイレトレーラーが衛生面からも大変重宝されたとの事例が報告されています。一地方自治体が独自に整備するのは財政面からも困難であると考えられますが、広域連携や民間資本の活用等を含めて移動式トイレの活用について市の考えを伺います。

### ③ゼリータイプの備蓄食について

近年ゼリータイプの備蓄食が注目されています。常温で長期間保存でき、摂取する際には水や加熱を必要とせず、そのまま開封しすぐに食用することが出来ます。従来の非常食は乾物が多く、食べると口の中がパサパサになり喉が渇きがちですが、ゼリー状なので水がなくても、手軽に摂取することが可能です。本市の備蓄食のラインナップにゼリータイプの備蓄食を加える考えについて伺います。

## 2. 中学校の部活動について

近年少子化の影響により、部員不足により競技によっては1校単独では部活動が成り立たない事例が見受けられます。石狩市においても野球やサッカー等チームを編成する人数が多めの競技では複数校による合同チームが結成される例があります。

ただ、複数校による合同チームの場合、チームメイト同士が別々の学校に通っているとなかなか普段からお互いのことをよく理解し合い良好なチームワークを醸成することが難しいケースも見受けられ、また各学校からそれぞれ指導教員が練習場所に同行することになり教職員の働き方改革の必要性が高まっている中で効率化の余地があると考えられます。

このような課題の解決策の一つとして拠点校方式が考えられるのではないのでしょうか。例えば野球をするなら〇〇中学校、サッカーをするなら〇〇中学校といったように特定の学校を拠点校とすることによりチームメイト同士が普段からお互いをよりよく知り合うことが可能になりますし、指導教員を効率よく配置することが可能になります。練習環境の整備面からみても選択と集中が可能となるため限られた予算の中で効果的な環境整備を行うことが可能となるのではないのでしょうか。地理的要因から厚田や浜益といった地域では導入が困難と思われませんが、花川や樽川といった地区では自転車通学を許可すること等により通学面からみても決して不可能ではないように思われます。

本年度の教育行政執行方針の中で「部活動の地域移行・地域連携は、引き続き教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員を拡充しつつ、生徒が継続してスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保できるよう、拠点校方式などの導入可能性などを含め、本市が目指す地域移行のあり方を模索して参ります。」と言及されています。本市において既に拠点校方式についての模索・検討は始まっていることと存じますが、教育委員会の見解を伺います。

また、卓球等のスポーツに関しては個人戦の他に団体戦も存在します。個人として競技に取り組むことが可能なためそれぞれの中学校において部活動として成立することができると思われませんが、団体戦については大会エントリーに必要な部員数を1校単独で確保するのは難しいケースもあるかと考えられます。このようなケースにおいての合同チームの結成につきまして、本市の規定があれば伺います。

### 3. 消防におけるドローンの有効活用について

ドローンとは、人が搭乗しない遠隔操作または自動操縦で飛行できる航空機のことです。近年ではカメラやセンサーを搭載し、物流、農業、災害救助、映画撮影、測量など、多様な分野で活用されています。

私たちの会派「改革市民会議」では今年の7月にドローンの特性を活かし消防や救助活動に活用している愛知県豊田市の先進事例を視察して参りました。ドローンは上空から広範囲を迅速に確認でき、スピーカーで捜索対象と交信することも可能です。音声による避難誘導や災害発生前後の画像比較による被害状況（土砂で埋もれてしまった家屋など）の把握が可能で、これらの機能を活用することで、救助活動の効率化が期待されます。

長い海岸線や広大な森林を有する石狩市としても高性能なドローンを事故や災害発生時の捜索・救助活動等に活用するメリットは大きいのではないかと考えますが、石狩北部地区消防事務組合に対してドローンの有効活用を提案する考えがないか伺います。

### 4. 通学路の交通安全について

登下校時の児童・生徒の保護誘導、街頭での交通指導、交通安全に関する啓発活動などを行う交通安全指導員が本市でも活躍しています。雨の日も雪の日も子どもたちが安全に登下校できるよう見守ってくださっているお姿には心から敬意を表します。

ただ、交通安全指導員を担ってくださっている方も高齢化に直面しており、今後も見守

り活動を継続していけるか不安との声も聞こえてきます。

そこで、

①交通安全指導員の年齢構成や人員充足率等現状について

②新規指導員の確保について

③状況に応じて75歳の定年延長を検討する考えについて

以上、3点伺います。

また、児童生徒が安全な位置で信号待ちができる一助となるよう動物やカエルのイラストが描かれたストップマークが主に小学校周辺の横断歩道手前の歩道上に貼られていますが、印刷が一部剥がれて見えにくくなってきている箇所が散見されます。ストップマーク更新の計画についても併せて伺います。

## 5. 障がい者に関する使用料等の減免について

障がいをお持ちの方は日常生活において移動、学習、娯楽、交流など様々な社会活動への参加が制限されがちな状況にあります。そこで障がいを持つ人が障がいのない人と同じように生活することができるようになることを目的に「障害者の権利に関する条約」が2006年国連にて採択されました。日本政府も2014年にこの条約を批准しています。

本市では合理的配慮の一環としてコミュニティセンターや緑苑台パークゴルフ場、市民プール、学校施設、公民館、市民図書館、ふれあい研修センター、資料館、美登位創作の家といった公共施設の障がい者に関する使用料減免制度を令和8年4月1日から見直し、拡充を図り、障がいをお持ちの方の経済的負担の軽減を図ることにより、少しでも社会とのつながりを持ちやすくし、孤立化を防ぎ自立促進を図ることが出来るよう配慮しています。

そこでその配慮の対象を市民の日常生活に密着した活動拠点となっている各町内会館にも適用すべきと考えますがいかがでしょうか。町内会館の管理運営はそれぞれ地元の自治会に委託されておりますが、障がいをお持ちの方に対する合理的配慮を市全体として推し進めるため市のリーダーシップの下、ルールを統一すべきと考えますが市の考えを伺います。

## 1. 石狩市における公共施設再編とプール整備・文化ホール等複合機能施設の新設について

まず初めに、プールについて伺います。

現在使用している市内プールは耐久性の限界を迎えており、既に建替えの調査予算が議会で承認され、検討が進められていると承知しています。市民にとって健康増進や子どもの水泳学習、さらには競技スポーツの場としてもプールは欠かせない施設であり、これからの時代に必要な機能や役割をどのように整理し再整備していくのか、市民の関心は非常に高いものがあります。

石狩市として、プールの整備に向けて現時点でどのような施設規模や機能を検討しているのか。また、候補地の考え方についてどのように整理しているのか、市の見解を伺います。

次に、プール整備と併せて検討を進める文化ホール等の複合機能施設と公共施設再編の全体方針について伺います。

石狩市には現在、専用の文化ホールが存在せず、市民の文化活動や発表の場を求める声は長年寄せられてきました。前回定例会では、まちなかふれあい拠点整備事業費として、まちなかにプールを建設する場合に必要とされる文化ホールを含む複合的機能を検討するため、の調査予算が可決され、本格的な検討が始まったと認識しています。

一方で、プール整備と同様に多額の事業費を伴う整備であることから、市としては優先順位や整合性を整理し、市民に丁寧に説明していくことが必要と考えます。さらに、新たな施設整備を進めるにあたっては既存施設とのバランスをどのようにとるのか、市街地全体の将来コンセプトの中でどのように位置づけていくのか、市民にとって分かりやすい方向性を示すことも重要です。

プール整備と併せて検討を進める文化ホール等を含む複合機能施設の新設について、市としてどのような基本的な考え方を持っているのか。また、公共施設再編全体の中での位置づけをどのように整理しようとしているのか、市の見解を伺います。

## 2. 花川地区の商工業発展と、厚田・浜益地区の持続的活性化に向けた政策的後押しについて

石狩市の将来を見据えるにあたり、生活圏として成熟してきた花川地区の商工業のさらなる発展と、豊かな自然と地域資源に恵まれた厚田・浜益地区の持続的な振興とを、一体的かつ戦略的に進めていく必要があると考えます。

市におかれましては、新港エリアの企業誘致・インフラ整備を中心とした産業振興が着実に進むなか、次のステージとして、地域に根ざした商工業の活性化や、市民の暮らしと直結するサービス産業の基盤強化が求められていると感じております。

まず、花川地区についてですが、人口集積と生活機能が集中するこの地域では、地域の商業やサービス業が市民生活の基盤となっています。その中で、昨今の社会構造の変化や

消費行動の多様化を受け、空き店舗の増加や商業形態の再編といった課題も見えてきております。

こうした現状を踏まえ、花川エリアにおける既存施設や空き資産を有効活用しながらの創業支援・業態転換支援など、市内事業者の挑戦を後押しする施策のさらなる充実が期待されるところです。

特に、若い世代の創業や新しい業態への挑戦がまちの活力につながることから、市としてどのような形で創業環境を整備していくのか、また今後の支援メニューの展開についてお考えを伺います。

次に、厚田・浜益地区についてです。

本市の北部に位置するこの両地区には、海・山・川・農水産物といった自然資源が豊富に存在し、観光・交流人口の受け皿としても大きな可能性を秘めています。市におかれても道の駅や漁港機能の整備をはじめ、地域活性化に向けた取組を着実に進めてこられたことは、評価するところであります。

今後はさらに一歩進めて、これらの資源を活かした体験型・交流型の観光商品の磨き上げや、関係人口・リピーター創出に向けた戦略的な取組が求められると考えます。例えば、体験型観光コンテンツや地域の産品・加工品との連携によるツアー造成、また地域内外の事業者・住民と連携した“地域ならではの”の魅力づくりなど、民間の力を引き出す仕掛けも必要ではないでしょうか。

さらに、観光と一体となった地場産品を活用した加工産業の創出や高付加価値化も、持続的な活性化には欠かせないと考えます。地元で獲れる農水産物や山の幸を加工・商品化し、道の駅や都市部での販売、さらにはECを通じた販路拡大へとつなげることで、地域に雇用や所得を生み出す好循環を作ることができます。観光客にとっても「ここでしか買えない・味わえない特産品」があることは大きな魅力となり、地域滞在の価値向上につながります。

厚田・浜益地区における持続的な地域活性化のための支援の方向性や、今後の地域資源の活用策に加え、地場産品を活かした加工産業の創出や振興をどのように後押ししていくのか、市の見解をお聞きします。

### 3. 予算編成方針について

新年度に向けた予算編成作業が本格化する時期を迎えています。市民生活を取り巻く環境は、物価高騰や人口減少、地域経済の変化など、さまざまな課題に直面しており、それらに的確に対応しながらも、市の将来像を見据えた持続可能なまちづくりが求められています。

そこで2点伺います。

1点目、市長は新年度予算の編成にあたり、どのような基本姿勢・理念を持って施策の優先順位を判断し、予算を組み立てようとしているのか。その全体像を伺います。

2点目 重点的に取り組むべき施策の方向性について伺います。特に、①地域経済の活性化、②子育て・教育の充実、③高齢者や生活弱者を含めた誰一人取り残さない支援、④地

域コミュニティの再生といった分野が注目されますが、市としてどの分野を重点に置き、具体的にどのような方針で予算編成を進めるのか伺います。

#### 4. 来年9月1日で迎える市政施行30周年の意義と認識について

来年9月1日は、石狩市が市制を施行して30周年の節目を迎えます。これまで厚田区・浜益区との合併を通じて市の姿も大きく変化してきました。市制施行30周年を迎えるにあたり、市としてその意義や位置づけをどのようにお考えか伺います。

また30周年は、市民とともに歩んできた歴史を振り返り、未来への歩みを共有する好機と考えます。石狩湾新港の30周年ではフェスタや「日本丸」の寄港などが行われましたが、市制施行30周年についても、市民が参加しやすいイベントや展示を通じて、地域への愛着や参加意識を高めることが期待されます。

市としては記念事業をどのように検討しているのか、また市民団体などが主体となって実施するイベントに対して、どのように関わり・支援していこうと考えているのかお聞かせください。

#### 5. 犯罪被害者等支援と石狩市における被害者支援体制について

まず初めに、犯罪被害者支援の現状について伺います。

先日、会派で埼玉県庁を訪問し、犯罪被害者支援の取組について視察してまいりました。埼玉県では、被害者やそのご家族が直面する生活上の困難に対し、行政と民間が一体となって支援を行う体制を整えており、その理念と仕組みを明確にする工夫がなされていました。

石狩市においても、被害者やご家族が精神的・経済的・社会的に大きな困難を抱えることが想定されますが、現状、市としてどのような支援体制を構築しているのか。また、北海道や警察、民間団体との連携状況について、市の見解を伺います。

次に、制度整備の在り方について伺います。

全国的には、犯罪被害者等支援に関する体制を条例などで明確にする自治体も増えてきており、支援の方向性を分かりやすく示すことや関係機関との連携強化につなげている例も見られます。こうした動きを踏まえつつも、支援の形は地域の実情によって様々であると考えます。

石狩市として、全国的な取組の広がりをごどのように受け止め、本市における支援体制の整備や関係機関との連携強化にどのように生かしていこうと考えているのか、お聞かせください。

最後に、今後の支援体制の強化について伺います。

犯罪被害は突発的に発生し、誰もが当事者になり得ます。そのため、平時からの体制整備や関係機関との連携強化が欠かせません。

石狩市として、今後どのように犯罪被害者支援の取組を充実させていく考えなのか伺います。

## 6. 孤独・孤立対策について

第211回通常国会において、「孤独・孤立対策推進法」が令和5年5月31日に成立し、同年6月7日に交付、令和6年4月1日に施行されました。この法律は、国と地方公共団体が一体となって総合的に孤独・孤立対策を推進するための基本理念や責務を定め、官民連携による体制整備を求めています。

高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化などを背景に、孤独・孤立の問題は年々深刻化しており、コロナ禍を経て一層顕在化しました。孤独や孤立は心の健康や生活困窮などに影響を及ぼすことが指摘されており、地域社会全体での取組が必要です。そこで3点伺います。

1点目、本市における孤独・孤立の現状についてどのように把握しているのか。また、国や北海道と連携しながら、今後どのように孤独・孤立対策を推進していくのか、市の見解を伺います。

2点目、孤独・孤立を防ぐ上で「高齢者の居場所づくり」が重要であると考えます。全国的に広がる「子ども食堂」は、実際には高齢者や子育て世代、単身者など幅広い世代が利用し、世代を超えた交流の場＝地域食堂としての役割を果たしています。本市においても、こうした多世代型の居場所づくりを孤独・孤立対策の観点からどのように位置付け、今後どのように生かしていくのか、市の考えを伺います。

3点目、孤独・孤立対策を実効性あるものとするためには、行政だけでなく、日常的に市民と接点を持つ民間事業者との連携が不可欠です。郵便局、新聞販売店、宅配事業者、ガス・電気・水道などライフライン事業者は、暮らしに密着し、異変に気づく「地域のセンサー」として大きな役割を担うことができます。本市において、現在どのような民間事業者との官民連携を進めているのか、具体的な取組や事例があればお聞かせください。

## 7. わんわんパトロール活動に対する市の支援と協力体制について伺います

花川南第四町内会で取り組まれている「わんわんパトロール隊」は、地域の方々が愛犬の散歩をしながら子どもや高齢者を見守り、不審者を発見した際には警察へ通報する活動です。

隊長の田中さんは元警察犬指導手であり、2024年5月の発足以来、隊員は約47人にまで増え、地域の防犯力向上に大きく貢献しています。実際に、「地域の雰囲気明るくなった」との声も聞かれております。

私自身、この町内会に所属し、活動を応援している立場としても、その意義を強く感じています。

そこで3点伺います。

- ①市として、このような自発的な地域防犯活動の存在や効果をどのように把握し、評価しているのか、市の認識をお聞かせください。
- ②この「わんわんパトロール隊」のような活動を、市として支援・応援する考えがあるのか。もし具体的な方策や検討されている内容があれば、お示しください。
- ③今後の展開について、このような取組を他の町内会にも広げていく考えがあるのか。

また、市全体の「安全・安心のまちづくり施策」の一環として位置づけていくお考えがあるのか伺います。

## 8. 石狩市行政情報ポータル「いしポ」の運用状況について

まず始めに「いしポ」運用状況について伺います。

石狩市では、今年3月より行政情報ポータルアプリ「いしポ」の運用が始まりました。災害時における情報伝達手段の一つとして期待されるものですが、まずは登録者数と現時点での利用状況について伺います。

また、先日、ロシア・カムチャツカ半島東方沖で起きた地震で、日本全国に津波警報や注意報が発令されました。北海道にも警報が出ていたと思うのですが、このとき「いしポ」はどのように機能したか。市の見解を伺います。